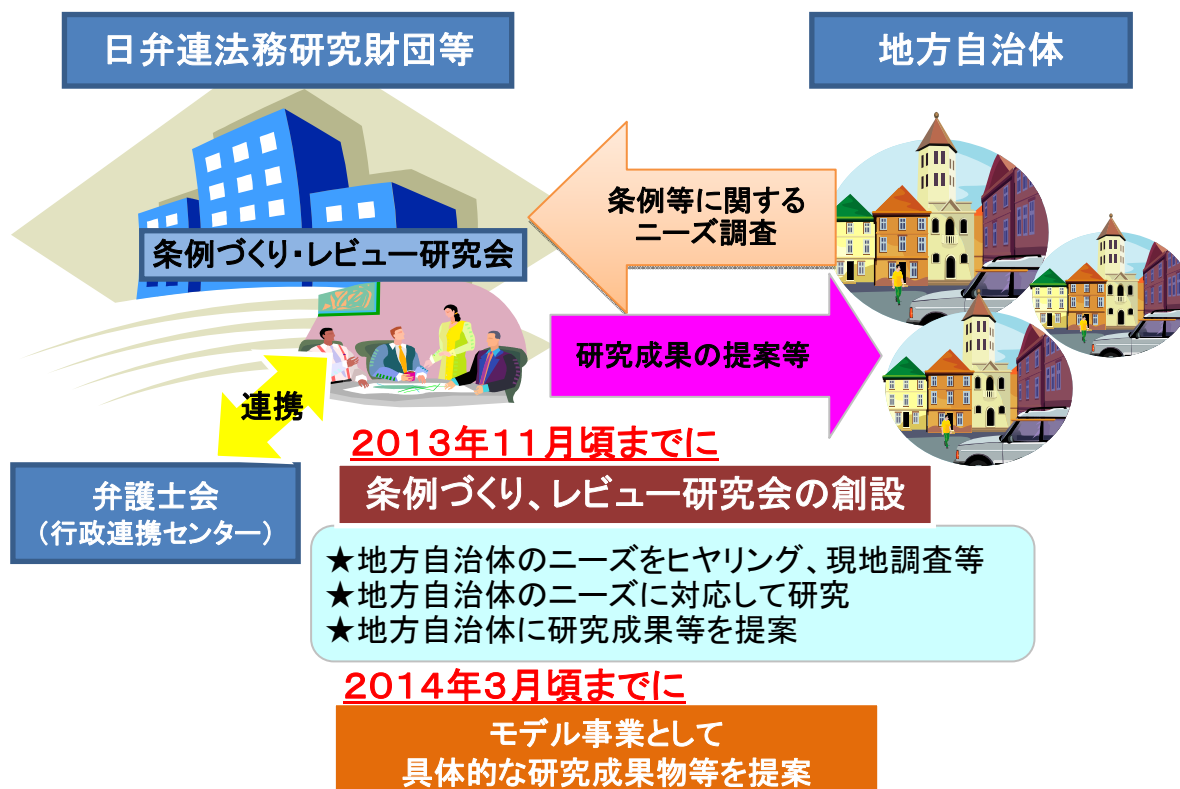


条例づくり・レビュー研究会プロジェクト(案)

事業の概要

条例案の策定や既存の条例のレビュー等を担う研究会を発足させ、地方自治体のニーズに対応する提案等を行う、法曹有資格者グループをつくる



当面期待される効果

1. 自治体のニーズに応える弁護士の法的サービスを、具体的に開拓、研究、実証
2. 弁護士による法的サービスの広報
※別紙の行政連携センターとの連携、あるいは将来的にその一機能と位置づけることも検討
3. 自治体のニーズ等に関する情報の蓄積
4. 自治体のニーズに対応する法的サービスの提供促進

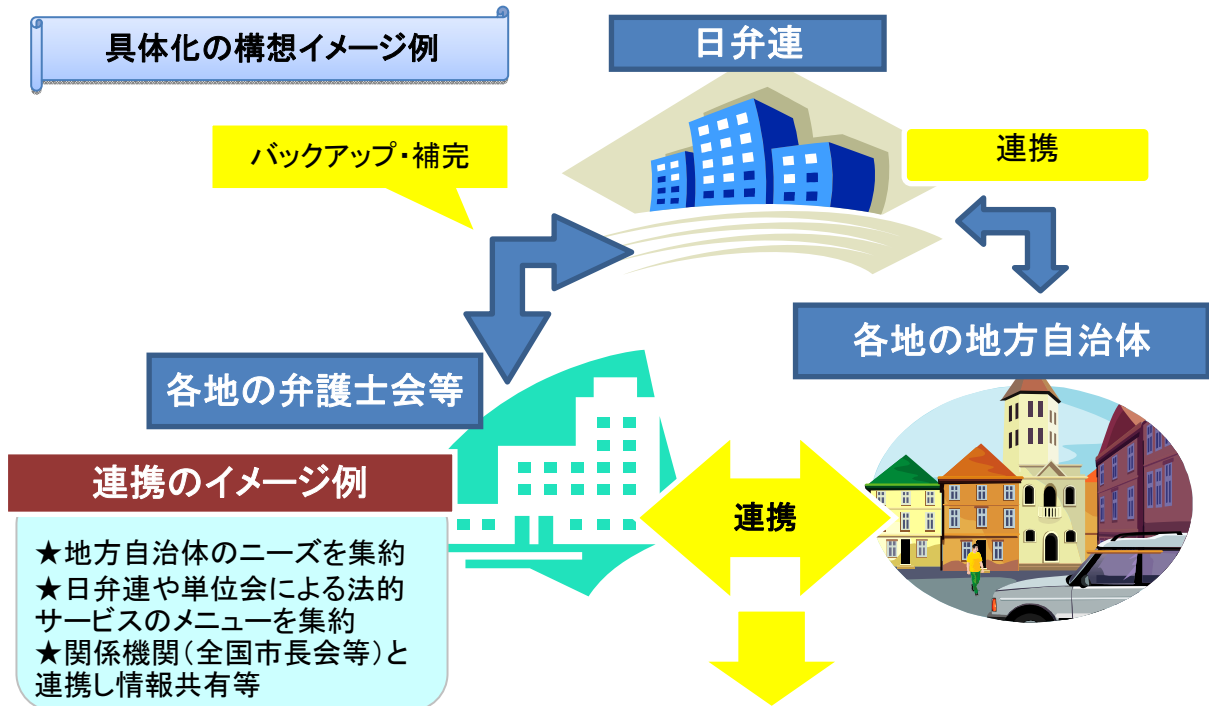
中長期的な到達目標

1. 弁護士一般の活動領域の拡充
新しい、かつ具体的な弁護士の法的サービスを開拓、研究、実証、広報することによって、自治体の中に入らない弁護士の活動領域を拡充する
2. 自治体のニーズに対応する弁護士(人材)の養成
具体的な自治体のニーズ等を蓄積することを通じて、それに対応する弁護士(人材)を養成する
3. 任期付公務員の拡充
1、2を通じて、任期付公務員の任用を促進、拡充する

全国版行政連携構想(案)

事業の概要

地方自治体の法的ニーズに対応し、法的サービスを提供する広報、情報提供、研修、弁護士と自治体のマッチング等を行う体制を、全国的に整備することを検討する



当面期待される効果

1. 弁護士会、弁護士による法的サービスの広報、情報提供
2. 自治体のニーズ等に関する情報の蓄積
3. 自治体のニーズに対応する法的サービスの提供促進
4. 弁護士会、弁護士と自治体とのマッチング促進

中長期的な到達目標

1. 弁護士一般の活動領域の拡充

センターによる広報、情報提供、マッチングを通じて、自治体の中に入らない弁護士の活動領域を拡充する

2. 自治体のニーズに対応する弁護士(人材)の養成

自治体のニーズ等を蓄積することを通じて、それに対応する弁護士(人材)を養成する

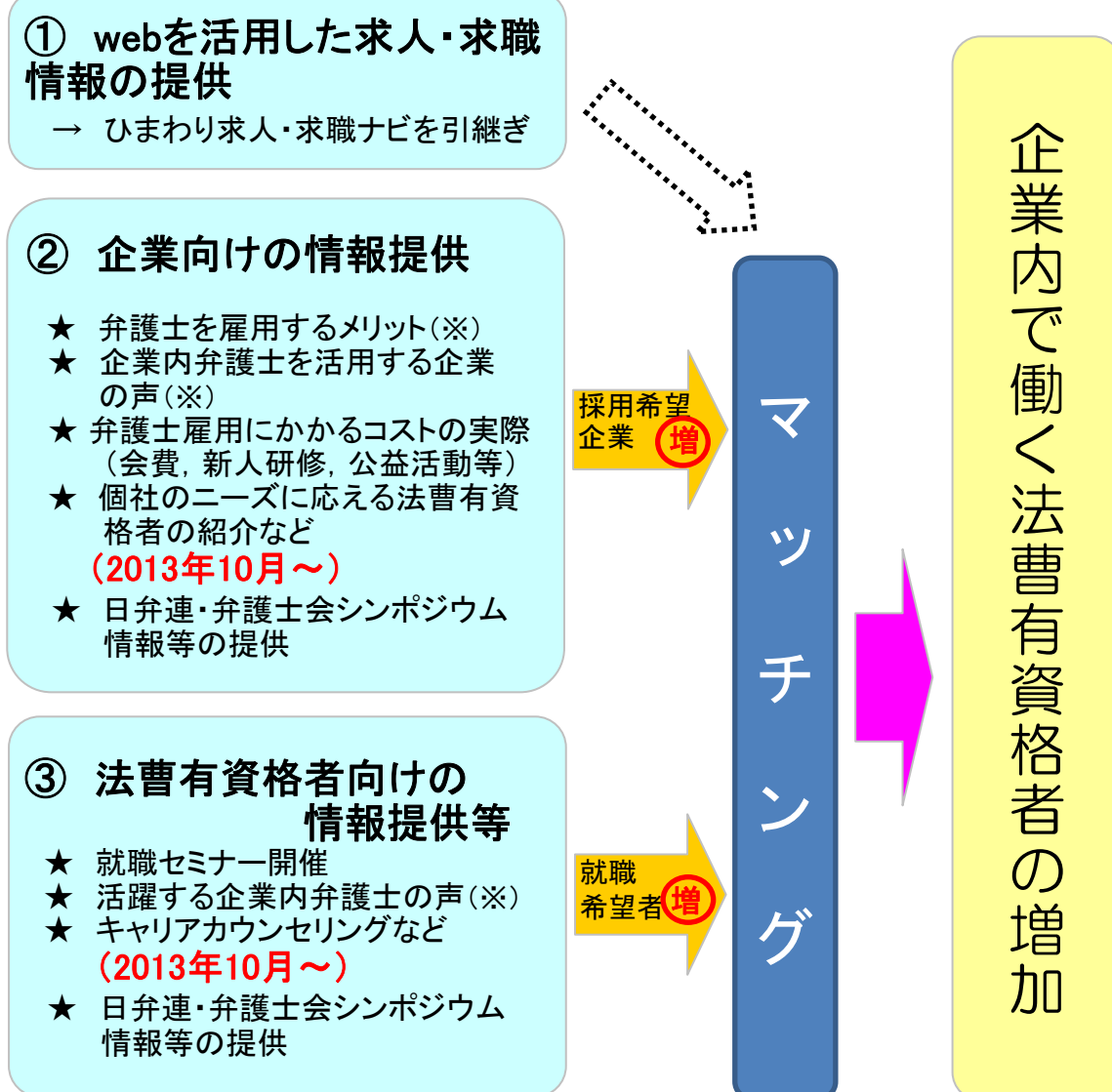
3. 任期付公務員の拡充

1、2を通じて、任期付公務員の任用を促進、拡充する

ひまわりキャリアサポートオフィス(仮称)設置事業(イメージ)

法曹有資格者と企業を引き合わせるマッチング機関をつくる

- ① webを活用した求人・求職情報の提供
- ② 企業向けの情報提供
- ③ 法曹有資格者向けの就職セミナー、キャリアカウンセリングなど



分科会での具体的取組

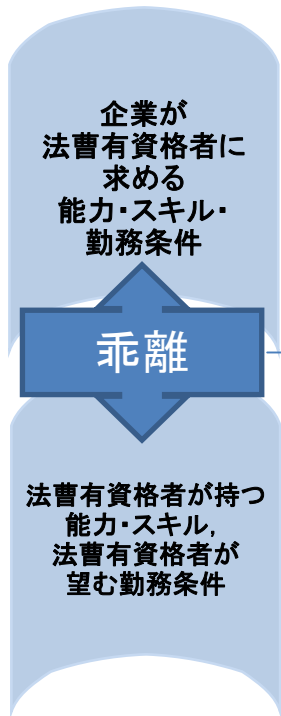
- キャリアサポートオフィスの組織体制の検討(2013年10月～) → 設置
- 広報ツール(②③(※))の作成(2013年10月～)
- マッチングの試行(2014年1月～)
「お試し」採用(1年～数年単位の契約社員)含め実施

企業で活躍できる法曹有資格者を養成するモデルカリキュラム策定事業
(パイロット事業・イメージ)

- ①企業ニーズに対応し得る素養を有した法曹有資格者を
②研修で養成し、
③送り出す。

<解決策>

<現状>



① 企業ニーズに対応

- ★ 企業・法科大学院・弁護士で密に意見交換 (2014年1月～)

↓
企業が真に求めている弁護士の条件(多様な業界・規模といった多種多様な企業に順応し、ビジネスに応えるために弁護士に求められる基礎的素養)を共有

② 研修モデルカリキュラムの策定

- ★ 数カ月のカリキュラムを設置 @法科大学院 (2015年度)

※ 場合により法律事務所での研修

③ 受講生と企業のマッチング

- ★ (将来的には) ひまわりキャリアサポートオフィスの活用

中小企業への展開に応用 (予定)

中小企業
顧問弁護士 **増**

企業内弁護士 **増**

女性企業家と協働する女性弁護士プラットフォーム事業(イメージ)

女性企業家と女性弁護士グループが協働

- ① 気軽に協働できる関係づくり
- ② セミナーの実施
- ③ 企業と顧問弁護士, 企業内弁護士のマッチングなど

① 気軽に協働できる関係づくり

- ★ 懇談会
- ★ 法律相談会
- ★ SNSを活用した情報交換など
(2013年10月～)

② セミナーの実施

- ～ 企業経営にまつわる法的問題
- ★ 会計・税務(他士業との連携も)
- ★ 従業員の雇用と労働問題
- ★ 特許・商標・著作権
- ★ 海外取引, 海外進出など
(2013年10月～)

弁護士ニーズの
広がり

③ マッチング

- ★ 顧問弁護士, 企業内弁護士のニーズへの対応

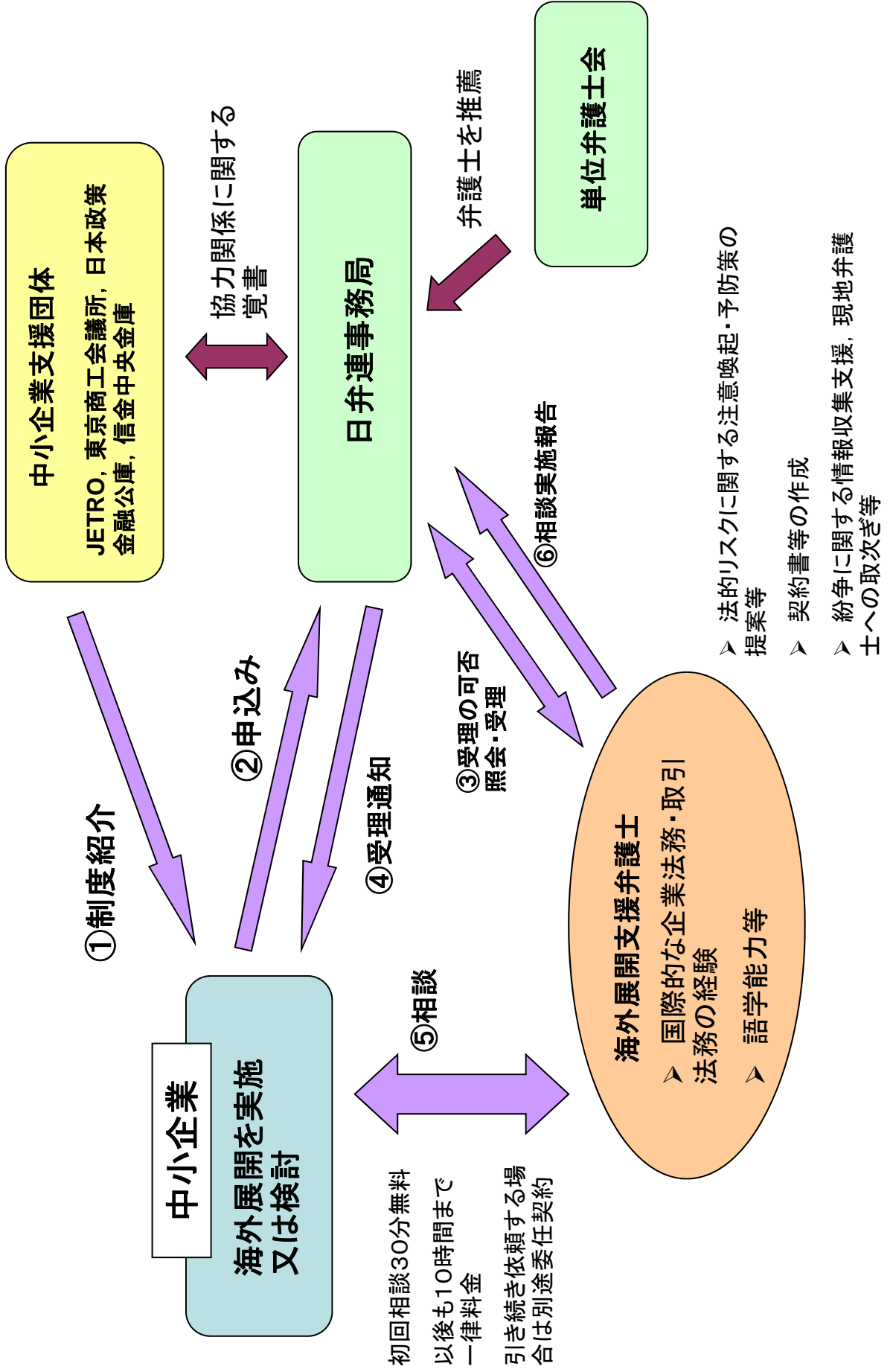
企業家と協働する法曹有資格者の増加

女性弁護士の多様な働き方を応援・女性弁護士の活用

ex.

- 育児休業明けの女性弁護士の復職機会提供
- 育児中のパートタイム勤務の機会提供(顧問弁護士・企業内弁護士)

弁護士による中小企業の海外展開支援のためのパイロット事業



人材育成事業(案)

事業の目的

- ・ 弁護士の海外留学を支援し、より多くの留学経験者の輩出を目指す。
- ・ 留学経験者の交流を通じ、各人の留学経験を蓄積し、弁護士の継続教育等に反映、国際事情を浸透させ、それに根付いた活動を目指す。

現在の留学事情

- ・ 留学前の研修等、留学支援の機会が少ない……
- ・ 留学経験を還元する機会が少ない……



当面の取組

留学支援策の実施

- ・ 留学前の研修制度の創設
- ・ 留学経験者の経験交流の場の設定
- ・ その他留学中の支援 等

(イメージ)

2013年10月～

支援の具体的内容検討

- ・ これまでの留学実績の調査
- ・ ガイダンスや研修等の内容検討

2014年2月～

留学支援に関する各種事業を実施

- ・ ガイダンスや研修等の実施
- ・ 留学経験者の経験交流の場の設定
- ・ 留学中の支援の具体的内容検討

2014年度～

留学実績の調査

支援内容の再検討

中長期的な取組

留学を支援する施策の実施

- ・ 研修制度の検討
- ・ 法曹養成課程への還元手法の検討

